

『ChuoOnline』－大学の教育・研究情報を毎週配信！

本学教職員の研究・教育に関する多彩なコンテンツを高い更新頻度で提供している『ChuoOnline』。英訳もなされ、Yomiuriオンラインと提携し、マスメディアの持つ媒体力を使って国際発信しています。2014年度上半期で最もPVの高かった「オピニオン」は、前回に引き続き、文学部の宇佐美毅教授で、「NHK「朝ドラ」の魔力」が、19,272PVでした。また11月には、特別企画ページに、本学4名の哲学者による「木田元先生 追悼座談会 偉大な哲学者が遺したもの——その生き方と研究姿勢」を掲載するなど、時勢を捉えたタイムリーなテーマを提供する一方で、連続と引き継がれている歴史と伝統に裏付けされた研究・教育内容を発信し、貴重な大学の資料としてアーカイブ化しています。



木田元先生追悼座談会を終えて。左から加賀野井秀一理工学部教授、中村昇文学部教授、須田朗文学部教授、村岡晋一理工学部教授。



木田元先生追悼対談は Google サイトで検索

PVが高かった「オピニオン」ランキング 2014年4～9月

Rank	更新日	タイトル	教員名	所属	PV数 日本語版
1	4/14	NHK「朝ドラ」の魔力	宇佐美 毅	文	19,272
2	5/12	韓国の大学授業料半減策に学ぶ	平山 令二	法	19,171
3	4/28	「リーマン・ショック」とは何だったのだろう	高橋 豊治	商	10,280
4	6/30	情報貧国ニッポン	山崎 久道	文	8,551
5	8/25	日本は結核の中蔓延国	小町 裕志	保健 センター	6,217
6	7/22	「新卒一括採用」は、やがて消え去る慣行か	中川 洋一郎	経	5,725
7	5/19	論文作成サービス利用のリスクを考える	杉浦 宣彦	ビジネス	4,689
8	8/4	子どもとLINE－大人たちは何を考えるべきか－	曲田 統	法	4,252
9	9/22	日本人と外国語をめぐる思い違い？あれこれ	小野 潮	文	3,454
10	9/1	「ロボットカーの製造物責任」(Robot-Car Liability)	平野 晋	総	3,256
11	4/7	原発事故から3年を経て	奥山 修平	法	2,796
12	9/16	ベルギーが強いわけ	鈴木 寿	理	2,699
13	5/26	グローバル化の追い風として認識するべき「移民社会」という財産	鳥居 鉦太郎	経	2,538
14	7/7	カナダEU包括的経済貿易協定(CETA)とTPPへの教訓	佐藤 拓也	経	2,382
15	9/8	ウナギの減少と社会の持続可能性	海部 健三	法	2,248
16	4/21	パウエル・ツェランを2014年に読む	北 彰	法	1,986
17	6/23	自由貿易協定に対する恐怖	檜崎 みどり	法	1,901
18	7/14	2020東京五輪は東京、日本を変えるチャンス	成田 浩	経	1,651
19	9/29	男女共同参画社会とアフターマティブ・アクション	植野 妙実子	理	1,367
20	6/2	震災と戦争文学と、言葉の力	中村 亨	法	1,349

『知の回廊』－2015年度放送タイトルと教員の紹介

2015年度放送のタイトルと監修・出演教員のプロフィールです。番組内容等詳細は、Webサイトをご覧ください。

本学 Web サイトで検索



第98回 データ活用が切り拓くマーケティング戦略

生田目 崇

(なまため たかし)
理工学部教授
博士(工学)
東京理科大学大学院工学研究科経営工学専攻
博士後期課程修了



【専門分野】
社会システム工学・安全システム

【研究テーマ】
マーケティング・経営分野におけるモデル分析(2013/04-)
経営科学分野に関するモデル分析(1994/04-)

第99回 都市成長戦略の再検討～八王子市まちづくり座談会～

斯波 照雄

(しば てるお)
商学部教授
博士(経済学)
金沢大学大学院文学研究科修士課程修了



【専門分野】
都市史、西洋史、商業史

【研究テーマ】
ドイツ中近世都市の社会経済構造と商業：北ドイツのハンザ都市における市民抗争と都市の領域政策を手がかりとして、南ドイツ都市を意識しつつ中近世都市の社会経済構造と商業との関連、都市と農村との関係について検討(2008/04-)

放送100回記念 『中央大学と近現代の日本』

菅原 彬州

(すがわら もりにく)
法学部教授
修士(法学)
中央大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了



【専門分野】
政治学

【研究テーマ】
1871(明治4)年に欧米諸国に派遣された岩倉使節団に関する研究(2008/04-)

第101回 情報貧国ニッポン

山崎 久道

(やまざき ひさみち)
文学部教授
博士(情報科学)
東京大学経済学部経済学科卒業



【専門分野】
情報システム学(含情報図書館学)
ドキュメンテーション一般

【研究テーマ】
情報ストックの評価に関する研究(2009/04-)
インデクシング、情報検索に関する研究(2008/04-)
専門図書館の経営に関する研究(2008/04-)

第102回 今を生きる若者の人間的成長

都筑 学

(つづき まなぶ)
文学部教授
博士(教育学)
筑波大学大学院心理学研究科心理学専攻
博士課程単位取得退学



【専門分野】
教育・社会系心理学

【研究テーマ】
成人期の世代性(ジェネラティビティ)の発達的時間的展望の再編成に及ぼす影響の研究(2012/04-2016/03)
中央大学における発達障害をかかえる学生の実態把握と教育・発達の支援に関する研究(2012/04-2014/03)
大学生の生活と意識(中央大学保健体育研究所・学生の精神衛生研究班による共同研究)(2008/04-)

第103回 由比の桜えび漁にみる6次産業化の未来

露木 恵美子

(つゆき えみこ)
戦略経営研究科教授
博士(知識科学)
北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科
社会システム学専攻博士後期課程修了



【専門分野】
経営学

【研究テーマ】
地域ネットワークと起業プロセスの研究(2013/04-2016/03)
ハイテクスタートアップの創造と成長(2003/04-)
被災地における産業新興に関する研究(2012/04-2016/03)
集团的創造性のための「場」の研究(1998/04-)

クレセント・アカデミーの公開講座

中央大学のオープンカレッジとして1986年12月に開設され、学生と市民の共学の間として多摩キャンパスと駿河台記念館で約70の講座を開講しています。就職活動支援等の在学生向け講座も人気を集め、キャンパスライフを有意義に送るためにも利用されています。

近年は、地域の子どもたちに向けたジュニア講座（陸上・サッカー・野球・テニス・フェンシング）を充実させ、多摩キャンパスを歩く小学生を微笑ましく眺める中大生の姿が見受けられます。

多くの講座が春期4～7月・秋期9～12月・冬期1～3月）と区切られているため、気軽にいつからでも開始できます。講座受講の申し込みは、年間を通して受け付けています。2015年度開講講座の講座案内（パンフレット）は、3月



「グリム童話・アンデルセン童話を読む」

講師：文学部兼任講師 天沼 春樹
1/29、2/19、3/12 木曜 10:30～12:00
場所：多摩キャンパス

「フランス美食の秘密」

講師：ワイン・食文化研究者 翻訳家 岡元 麻理恵
12/20、1/24、2/21 土曜 15:00～16:30
場所：駿河台記念館

上旬より配布を予定しています。

これからご参加いただける大人のため
の冬期講座もありますので資料のご請求・ご質問はお気軽にどうぞ。

TEL. 042-674-2267
FAX . 042-674-2268
E-mail : crescent@tamajs.chuo-u.ac.jp

中央大学出版部より刊行物のご案内

労働者人格権の法理

角田 邦重 著



職場いじめやパワーハラスメントなど深刻な事態が広がるなか、労働者に人格の主体にふさわしい処遇と職場環境の享受を主張する論文集。

中央大学学術図書 86
・A 5判 408頁
・本体価格 4,000円（税別）
・ISBN 978-4-8057-0729-6
・2014年発行

中国の「新劇」と日本「文明戯」の研究

飯塚 容 著



一九一〇年代に中国で誕生した「新劇」（「文明戯」）の演目を分析。明治・大正期の日本演劇が中国でいかに受容されたかを紹介する。

中央大学学術図書 85
・A 5判 272頁
・本体価格 2,700円（税別）
・ISBN 978-8057-5177-0
・2014年発行

英語史で解きほぐす英語の誤解 納得して英語を学ぶために

堀田 隆一 著



英語にまつわる数々の誤解や俗説は、人々の英語学習や英語教育に対する態度に負の影響をおよぼしている。本書は英語の歴史を通じて基本的な誤解を解きほぐし、読者に能動的に英語に向かわせ、言語への素朴な好奇心を喚起することを目指す。

125 ライブラリー 005
・四六判 210頁
・本体価格 880円（税別）
・ISBN 978-4-8057-2704-1
・2011年発行、2014年増刷

【好評増刷】

地域主権型道州制の総合研究 社会経済分析の視点から

江口 克彦 著



国民は、黎明の時代を実現するために、新しい国のかたち、「地域主権型道州制」を選択すべき。本書は、学術的視点からの提言書。

・A 5判 410頁
・本体価格 4,000円（税別）
・ISBN 978-4-8057-1151-4
・2014年発行

ご購入・お問い合わせ

中央大学出版部
Tel. 042-674-2351 FAX. 042-674-2354
http://www2.chuo-u.ac.jp/up/

「学生応援募金」のご案内

平成26年度より学生の諸活動を支援する「中央大学学生応援募金」を募集しております。この募金は大学全般に対する支援のみならず、学生の文化、体育などの諸活動に対する支援を直接行うことができます。皆さまが応援する運動部等に寄付することも可能です。皆さまのご支援を心よりお願い申し上げます。

募金対象計画

- A. 学士課程教育の質の向上 — 学修効果を高めるための教育体制の充実 —
- B. 大学院教育の高度化・実質化と質的向上
- C. 国際化の促進
- D. キャリア教育の推進
- E. 学修支援の更なる充実
- F. 資格取得支援の強化
- G. 学術・文化・スポーツ振興

※A、B、F、Gについては、学部、研究科、資格・公務員試験、校友会所属各部会等を個別に指定することができます。振込用紙でご指示ください。詳細は「学生応援募金」寄付対象事業一覧をご覧ください。

■ 募金趣意書の請求、お問い合わせ先

募金推進事務局

TEL 042-674-2442
FAX 042-674-2435
E-Mail bokin@tamajs.chuo-u.ac.jp

■ 「学生応援募金」の概要

募 金 目 的：中央大学の教育研究事業に要する資金調達のため
募 金 方 法：学員、学生父母、本学役員、教職員、篤志家および法人に趣意書を配付し、賛同者から寄付を募ります。
募 金 目 標 額：1億円
寄 付 金 額：個人：一口1万円、ただし、金額にかかわらずありがたくお受けいたします。団体、法人：口数、金額は特に定めません。

本学に対する2,000円を超えるご寄付は税制上の優遇措置が受けられます。

所得税（寄付を行った年の所得税から控除）

確定申告を行うことにより、税制上の優遇措置（寄付金控除）を受けられます。税額控除制度と所得控除制度のうち、寄付者がどちらか有利な方を選択できます。税額控除では寄付金の約40%が所得税額から控除されて（ただし、所得税額の25%が限度）、一般的には、所得控除より減税効果が大きくなります。

例）課税所得500万円の方が、年間合計5万円の寄付をした場合

税額控除	課税所得額に関係なく、40%が適用されます。
寄付金合計額 (注1) (50,000円 - 2,000円)	控除率 40%
	寄付金控除額 19,800円
所得控除	課税所得額によって、5~40%が適用されます。(注2)
寄付金合計額 (注1) (50,000円 - 2,000円)	所得税率 20%
	寄付金控除額 9,600円
	単位 (円)

寄付金控除の目安（ご参考）

課税所得額	10,000		50,000		100,000		150,000		200,000		300,000	
	税額控除	所得控除	税額控除	所得控除	税額控除	所得控除	税額控除	所得控除	税額控除	所得控除	税額控除	所得控除
3,000,000	3,200	800	19,200	4,800	39,200	9,800	50,625	14,800	50,625	19,800	50,625	29,800
4,000,000	3,200	1,600	19,200	9,600	39,200	19,600	59,200	29,600	79,200	39,600	93,125	59,600
6,000,000	3,200	1,600	19,200	9,600	39,200	19,600	59,200	29,600	79,200	39,600	119,200	59,600
8,000,000	3,200	1,840	19,200	11,040	39,200	22,540	59,200	34,040	79,200	45,540	119,200	68,540
10,000,000	3,200	2,640	19,200	15,840	39,200	32,340	59,200	48,840	79,200	65,340	119,200	98,340

(注1) 年間総所得金額等の40%が上限です (注2) 所得税の税率は、平成27年分以降は5%～45%に変わります

住民税（寄付を行った翌年の住民税から控除）

お住まいの自治体によっては、確定申告の際に合わせて申告することにより、住民税からも最大10%の寄付金控除を受けることができます。詳細につきましては、お住まいの都道府県、市区町村にご確認ください。なお、東京都、小金井市、狛江市、武蔵野市、八王子市からは、寄付金控除の対象に指定されております。

(寄付金合計額 (注3) - 2,000円) × 控除率 = 寄付金控除額

(注3) 年間総所得金額等の30%が上限です

都道府県のみは4%、市区町村のみは6%、両方の指定は10%